

第1章 産業経済の状況

第1章 産業経済の状況

1 群馬県の主な指標

人口 (H26. 10. 1)

1, 975, 105人

全国19位

(総務省：年齢別人口統計調査結果)

面積

6, 362. 28K^m²

全国21位

(県統計課：第61回群馬県統計年鑑)

一人当たり県民所得 (H24年度)

290万円

全国14位

(県統計課：群馬の県民経済計算)

県内総生産 (H24年度)

7兆5, 637億円

全国18位

(県統計課：群馬の県民経済計算)

産業別県内総生産 (H24年度)

1次産業： 1, 039億円 (1. 4%)

2次産業： 2兆8, 073億円 (37. 4%)

3次産業： 4兆5, 965億円 (61. 2%)

(県統計課：群馬の県民経済計算)

製造品出荷額等 (H26年)

8兆3, 635億円

全国12位

(県統計課：工業統計調査結果確報)

商業年間販売額 (H26年)

6兆1, 555億円

全国15位

(県統計課：商業統計調査)

企業数 (H24年民営・非一次産業)

大企業： 94者 (0. 1%)

中小企業： 70, 660者 (99. 9%)

うち小規模事業者： 62, 703者 (88. 6%)

(中小企業庁：中小企業白書2015)

事業所数 (民営) (H26年)

93, 367事業所

全国18位

(県統計課：経済センサス基礎調査)

製造業事業所数 (H26年)

11, 423事業所

全国14位

(県統計課：経済センサス活動調査)

産業別事業所数 (H26年)

1次産業： 667事業所 (0. 7%)

2次産業： 22, 153事業所 (23. 7%)

3次産業： 70, 547事業所 (75. 6%)

(県統計課：経済センサス基礎調査)

商店数 (H26年)

17, 597店

全国20位

(県統計課：商業統計調査)

従業者数(雇用者数) (H26年)

898, 036人

全国17位

(県統計課：経済センサス基礎調査)

産業別従業者数 (H26年)

1次産業： 7, 037人 (0. 8%)

2次産業： 287, 723人 (32. 1%)

3次産業： 603, 276人 (67. 1%)

(県統計課：経済センサス基礎調査)

規模別従業者数 (H24年)

大企業： 125, 349人(19. 3%)

中小企業： 524, 067人(80. 7%)

うち小規模事業者： 218, 953人(33. 7%)

(中小企業庁：中小企業白書2015)

観光入込客数 (H26年)

6, 181万人

(県観光物産課：観光客数・消費額調査(推計))

観光消費額 (H26年)

1, 844億円

(県観光物産課：観光客数・消費額調査(推計))

外国人宿泊者数 (H26年)

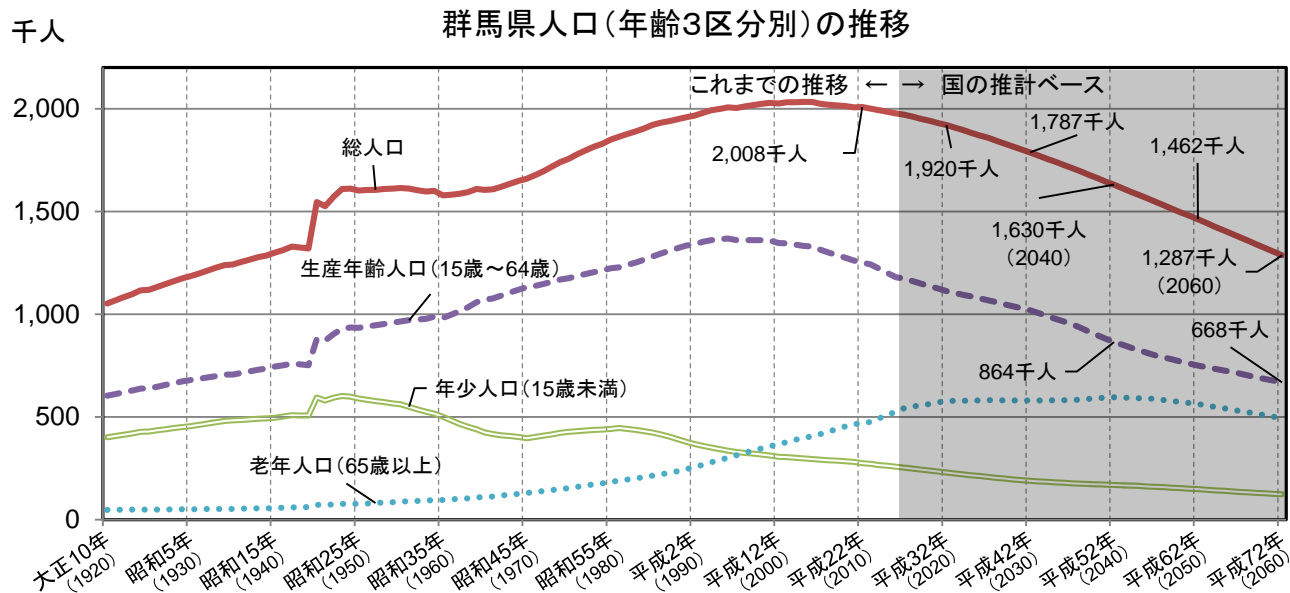
10万人泊

全国31位

(観光庁：宿泊旅行統計調査)

(1) 人口の推移と推計

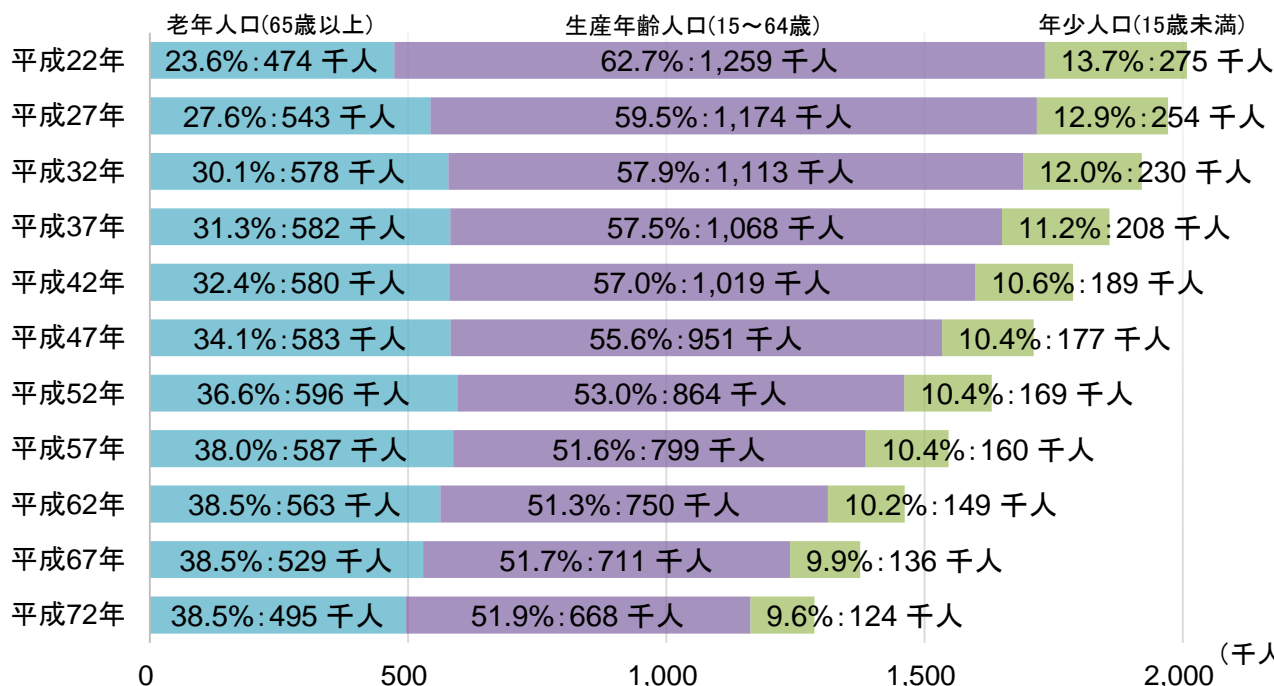
- ・ 1960年代の高度経済成長期からほぼ一貫して増加し続けた人口は、平成16(2004)年7月の203万5千人をピークに減少に転じている。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)は、平成22(2010)年から平成52(2040)年の30年で37万8千人減少し163万人になると推計している。



出典: 群馬県年齢別人口統計調査、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口(平成52年以降は機械的に延長した数値)

(2) 人口構成の変化

- ・ 社人研の推計では、現役の世代(15~64歳の生産年齢人口)は、平成22年の125万9千人から平成72年の66万8千人まで、約半数に減少すると見込まれている。
- ・ 一方、65歳以上の老年人口は、平成52年には約60万人まで増加し、その後は減少するものの、その割合は約4割にまで拡大すると見込まれている。



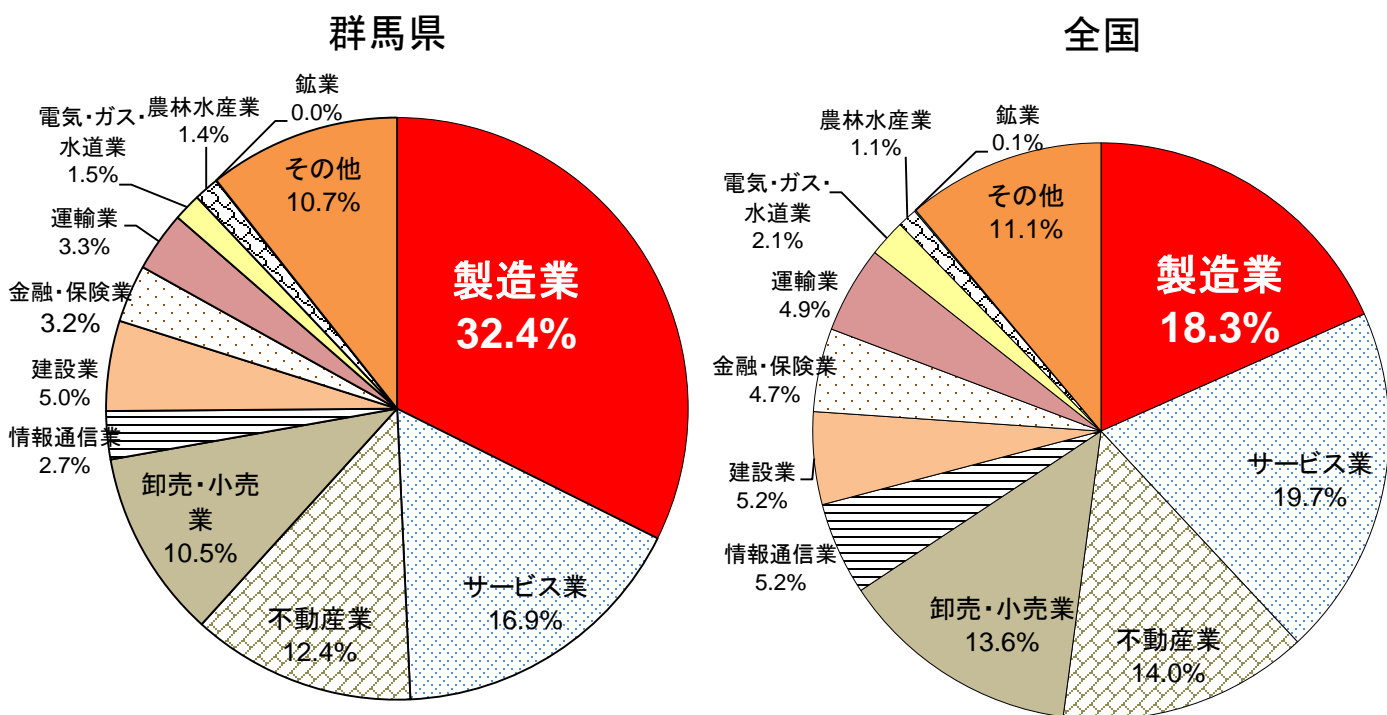
出典: 群馬県年齢別人口統計調査、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口(平成52年以降は機械的に延長した数値)

2 群馬県の産業経済の状況

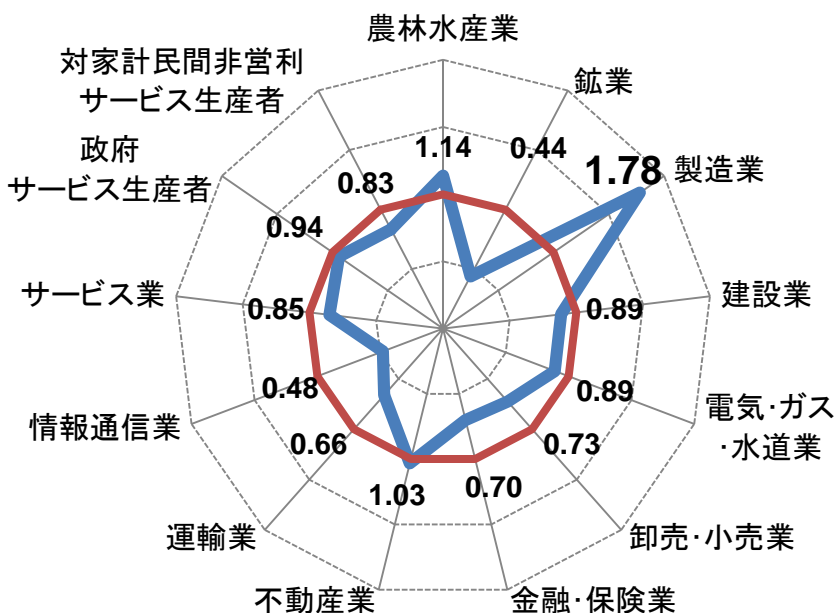
(1) 県内総生産

- ・ 平成24年度の群馬県の県内総生産(名目)は7兆5,637億円(前年度比0.3%増)で全国18位
- ・ 全国と比べて製造業が占める割合が高い(32.4%)ことが本県の産業構造の特徴となっている。
- ・ 製造業の特化係数(全国の産業構造の構成比を1とした場合)は1.78と高い値を示している。

産業構造(平成24年度)



特化係数



県内総生産(名目)の推移

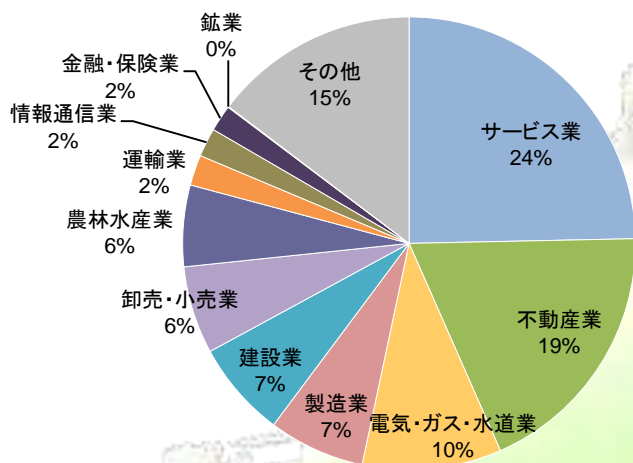
	総額(百万円)	成長率(%)
平成13年度	7,738,889	-
平成14年度	7,686,517	-0.7
平成15年度	7,777,922	1.2
平成16年度	7,712,005	-0.8
平成17年度	7,654,699	-0.7
平成18年度	7,812,312	2.1
平成19年度	7,991,626	2.3
平成20年度	7,521,469	-5.9
平成21年度	7,322,112	-2.7
平成22年度	7,512,620	2.6
平成23年度	7,537,767	0.3
平成24年度	7,563,730	0.3

(2) 地域別県内総生産

- ・ 地域別の県内総生産は、中部、西部、東部地域で製造業の占める割合が高く、吾妻地域、利根沼田地域ではサービス業の割合が高くなっている。
- ・ 特に東部地域では、製造業が占める割合が45%であり、当該地域にもものづくり産業が集積していることがわかる。

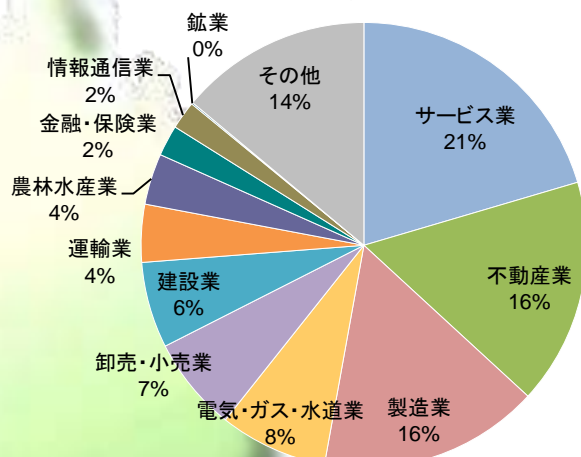
吾妻地域

(中之条町 長野原町 嬭恋村 草津町 高山村 東吾妻町)



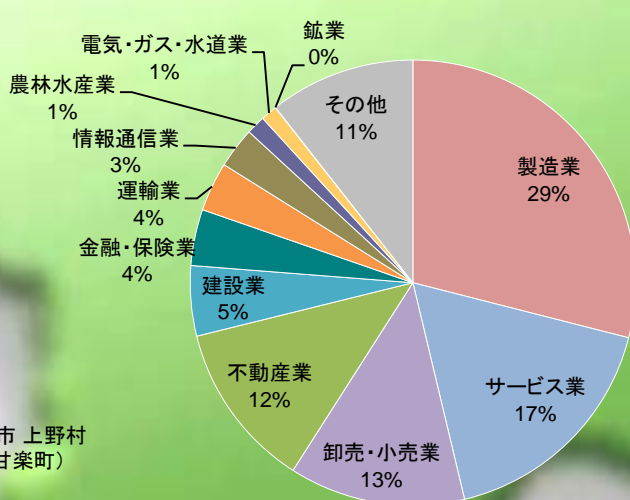
利根沼田地域

(沼田市 片品村 川場村 昭和村 みなかみ町)



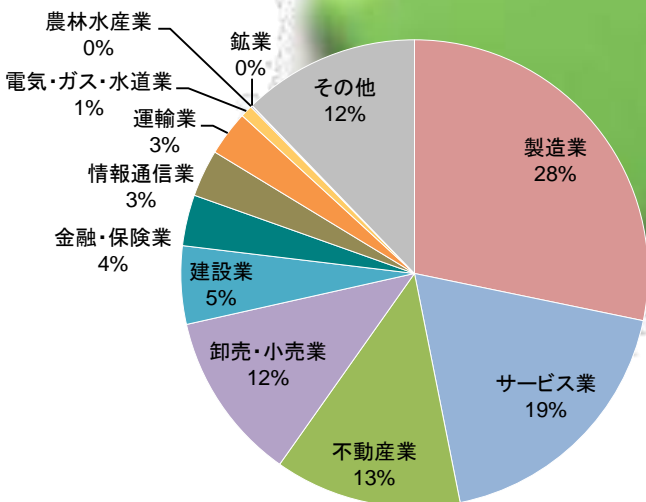
中部地域

(前橋市 伊勢崎市 渋川市 榛東村 吉岡町 玉村町)



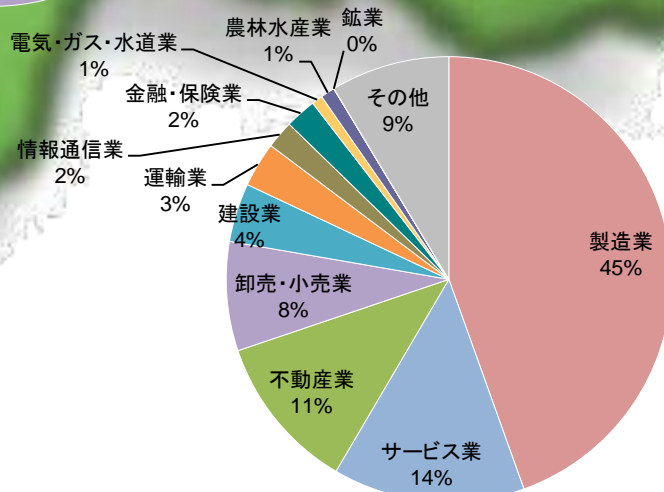
西部地域

(高崎市 藤岡市 富岡市 安中市 上野村 神流町 下仁田町 南牧村 甘楽町)



東部地域

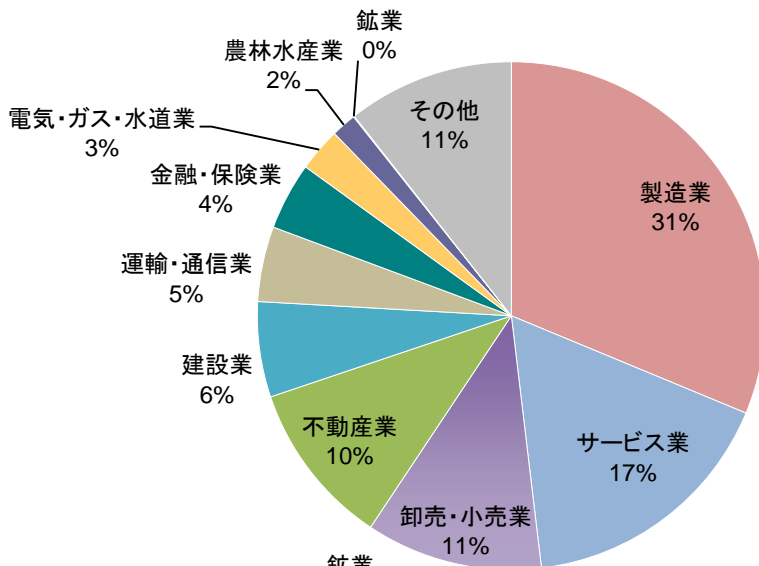
(桐生市 太田市 館林市 みどり市 板倉町 明和町 千代田町 大泉町 邑楽町)



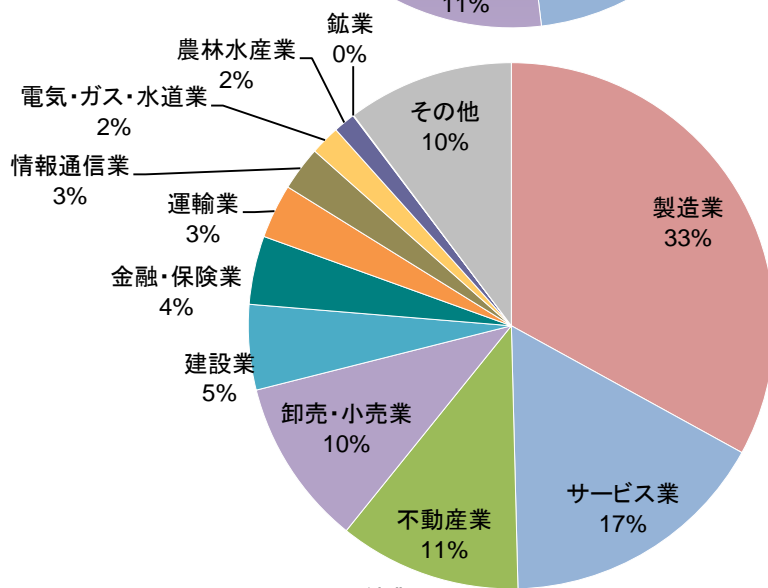
(3) 経済活動別産業構造の推移

- ・ 県内総生産における産業構造は平成14年度、19年度、24年度と大きな変化はなく、製造業が約30%、サービス業が17%で推移している。

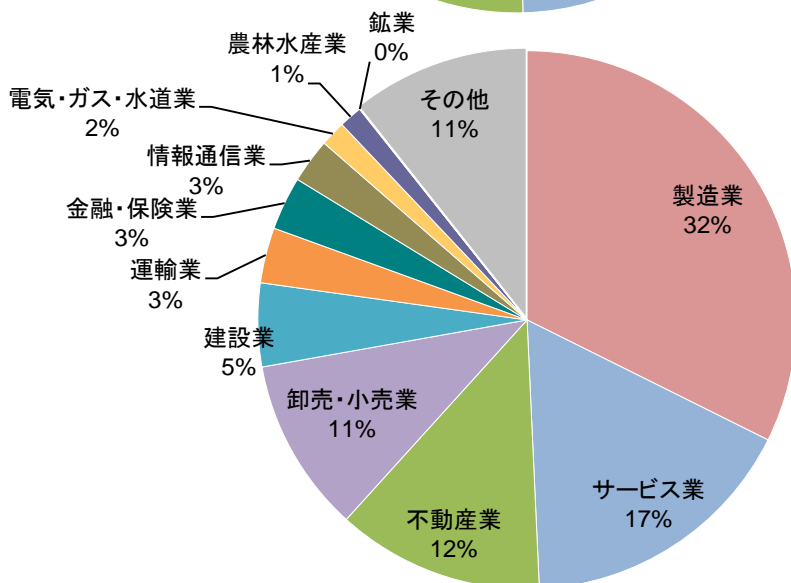
平成14年度



平成19年度



平成24年度



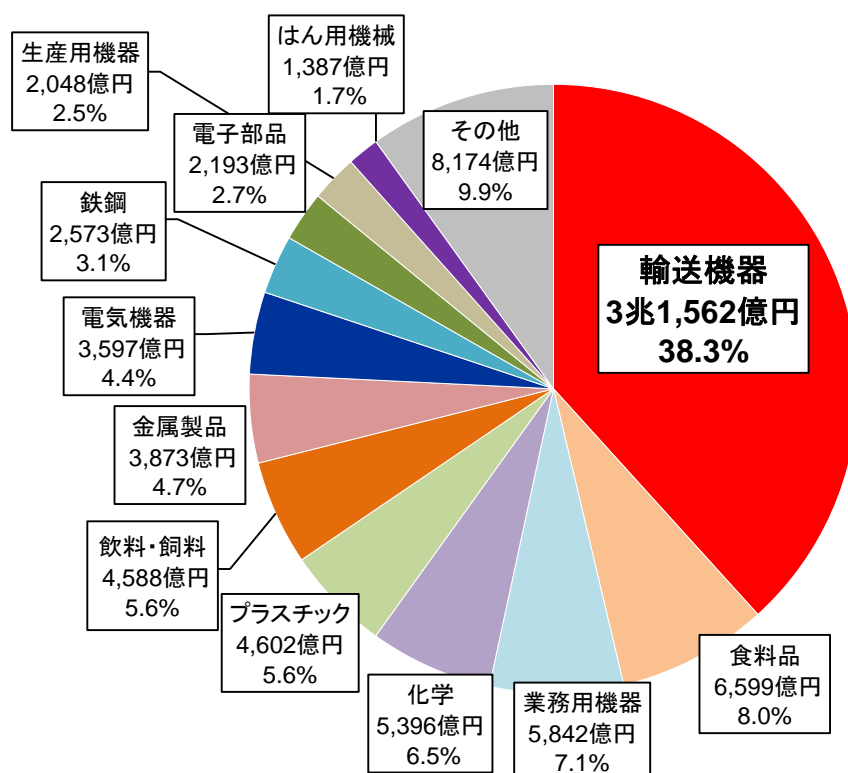
出典：群馬県統計課「平成24年度群馬の県民経済計算」

注：平成16年度までの製造業、サービス業は「情報通信業」の新設に伴い、平成17年度以降とは接続していない。

(4) 製造品出荷額等

- ・ 平成26年の製造品出荷額等(確報値)は8兆3,635億円(前年比8.3%増)で全国12位
- ・ 輸送用機器の占める割合が高い(38.3%)ことが本県製造業の特徴であり、第2位が食料品(8.0%)、第3位が業務用機器(7.1%)、電気機器と電子部品の合計は7.1%となっている。
- ・ 平成17年以降は、化学や業務用機器の製造品出荷額等が増加している。

平成26年製造品出荷額等構成比(速報値)



年次別製造品出荷額等業種別順位

年次	1位	2位	3位	4位	5位	6位
平成16年	輸送機器	一般機械	電子部品	食料品	電気機器	飲料・飼料
平成17年	輸送機器	一般機械	電子部品	食料品	電気機器	化学
平成18年	輸送機器	一般機械	電気機器	食料品	化学	プラスチック
平成19年	輸送機器	食料品	化学	プラスチック	飲料・飼料	電気機器
平成20年	輸送機器	食料品	業務用機器	プラスチック	飲料・飼料	化学
平成21年	輸送機器	食料品	業務用機器	化学	飲料・飼料	プラスチック
平成22年	輸送機器	食料品	化学	業務用機器	プラスチック	飲料・飼料
平成23年	輸送機器	食料品	化学	飲料・飼料	業務用機器	プラスチック
平成24年	輸送機器	食料品	業務用機器	化学	プラスチック	飲料・飼料
平成25年	輸送機器	食料品	化学	業務用機器	プラスチック	飲料・飼料
平成26年	輸送機器	食料品	業務用機器	化学	プラスチック	飲料・飼料

出典：群馬県統計課「平成26年工業統計調査結果速報、確報」

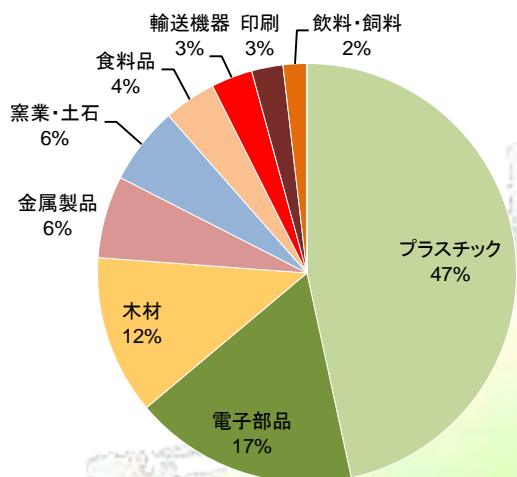
注：従業員4人以上の事業所。業種別の値は速報値

(5) 県内地域別製造品出荷額等

- ・ 地域別の製造品出荷額等は、中部、東部地域において輸送機器の割合が高く、自動車関連産業が集積していることがわかる。
- ・ 利根沼田地域では木材の割合が高く、地場産業として重要な役割を担っている。

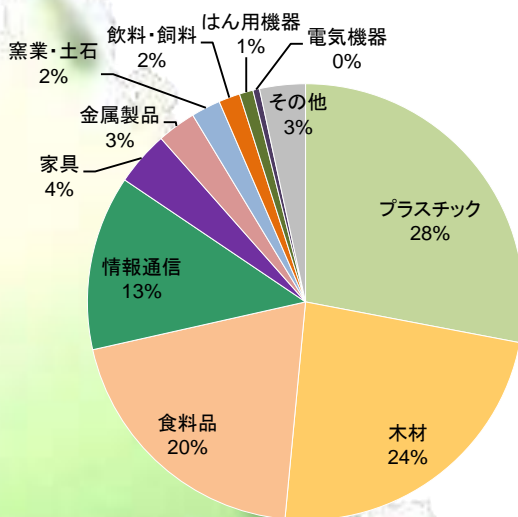
吾妻地域

(中之条町 長野原町 嬬恋村 草津町 高山村 東吾妻町)



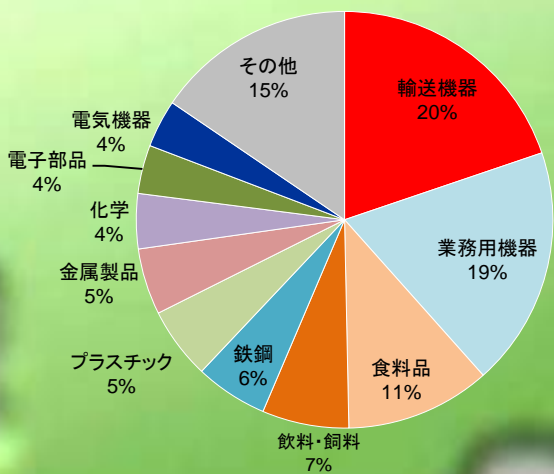
利根沼田地域

(沼田市 片品村 川場村 昭和村 みなかみ町)



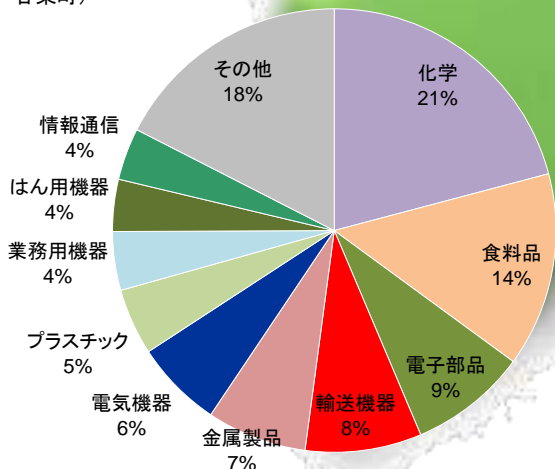
中部地域

(前橋市 伊勢崎市 渋川市 榛東村 吉岡町 玉村町)



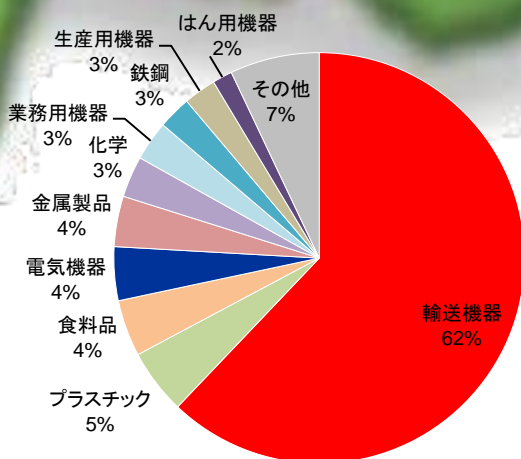
西部地域

(高崎市 藤岡市 富岡市 安中市 上野村 神流町 下仁田町 南牧村 甘楽町)



東部地域

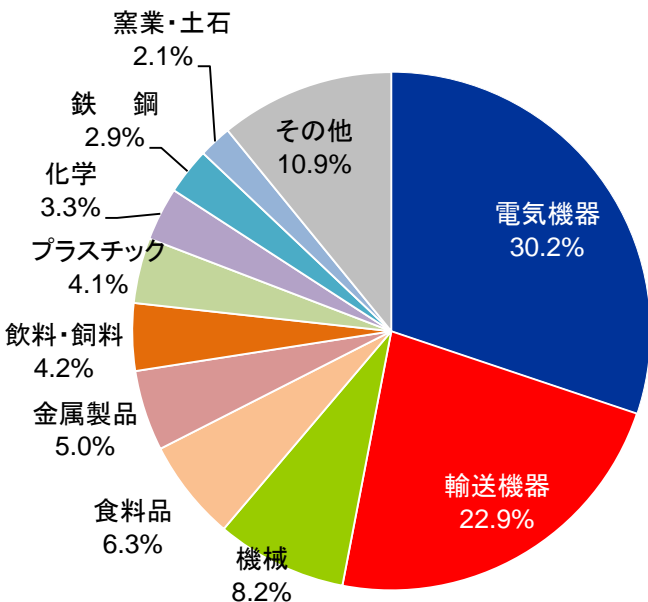
(桐生市 太田市 館林市 みどり市 板倉町 明和町 千代田町 大泉町 邑楽町)



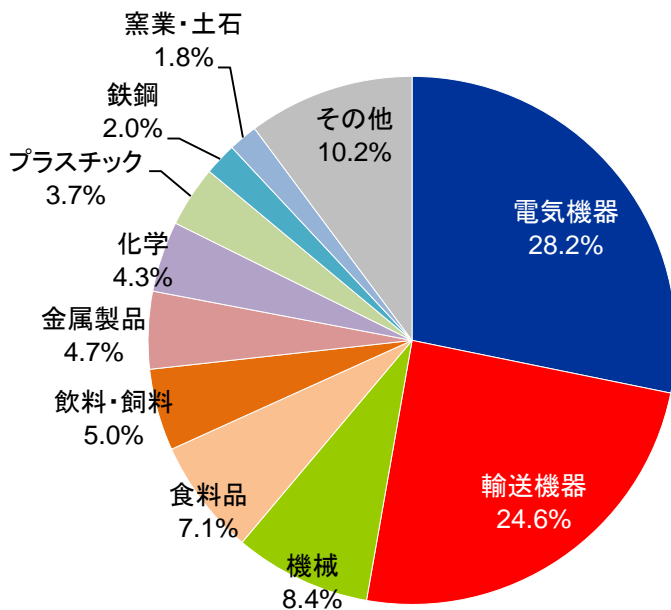
(6) 製造業における業種の推移

- ・ 平成元年には電気機器の割合が一番高かったものの、徐々に輸送機器の割合が高くなり、平成26年では38.3%となった。
- ・ 平成元年には6.3%であった食料品は、平成26年では8.0%となり、2番目に割合が高い産業となった。

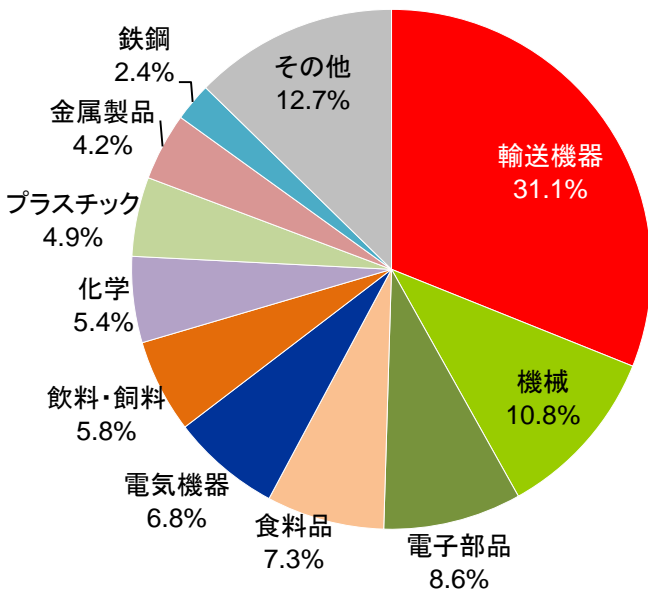
平成元年



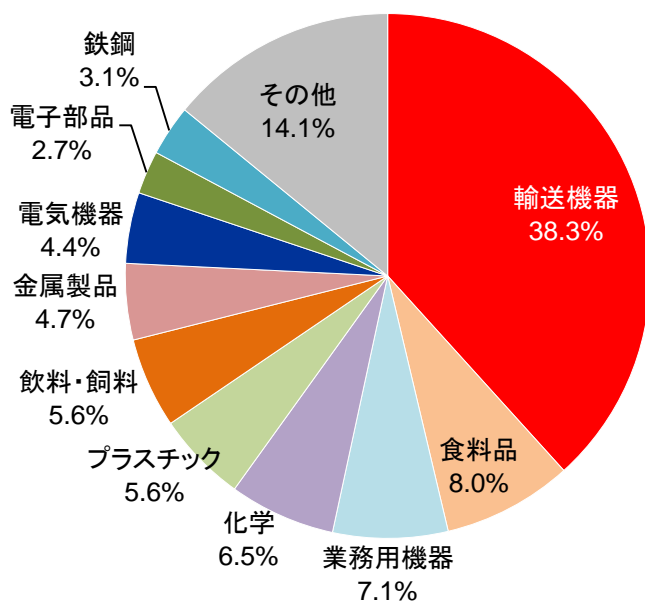
平成6年



平成16年



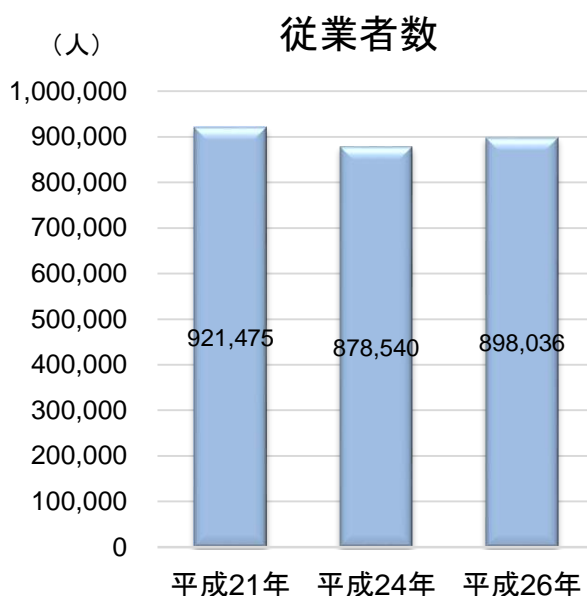
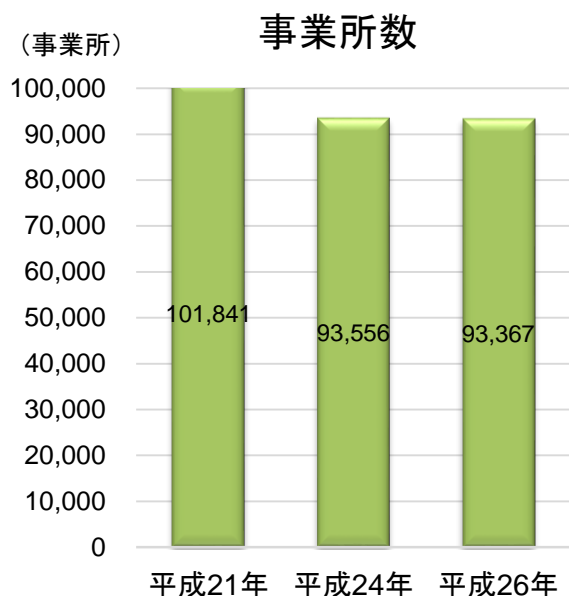
平成26年



出典：群馬県統計課「平成26年工業統計調査結果速報」
注：産業中分類体系は調査時の分類による

(7) 事業所数・従業者数

- ・ 平成26年の事業所数は9万3,367事業所(平成24年比0.2%減)で全国18位。従業者数は89万8,036人(同2.2%増)で全国17位となっている。

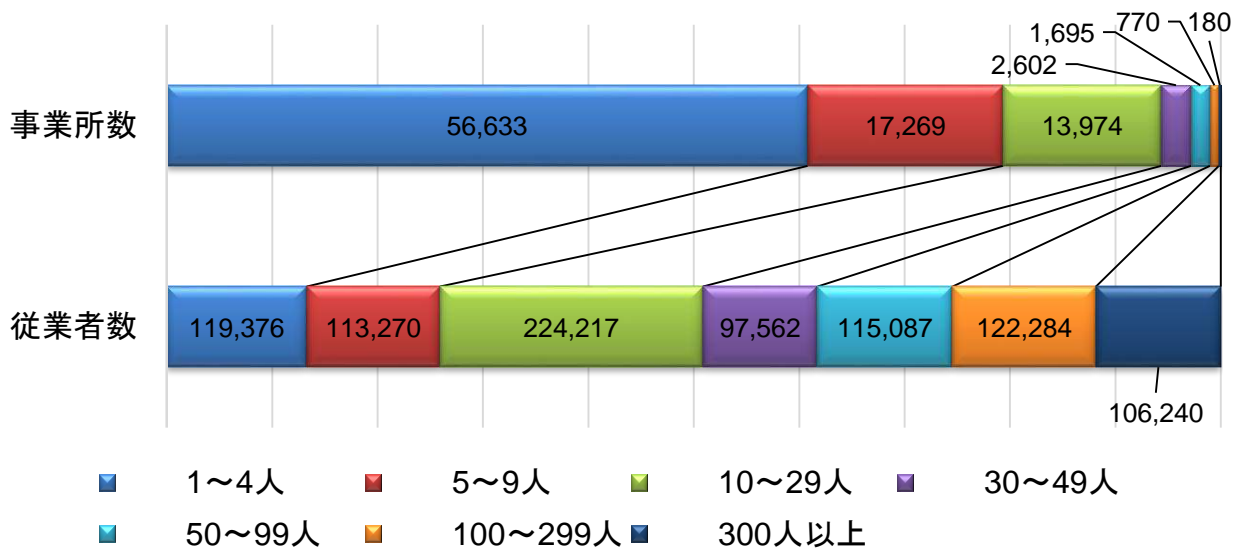


出典：群馬県統計課「平成26年経済センサス基礎調査」

(8) 規模別事業所数・従業者数

- ・ 事業所は、最も規模が小さい「1～4人」区分が最多(5万6,633事業所)で、従業者数10人未満の事業所が全体の8割弱を占めている。
- ・ 従業者数は、「10～29人」規模の事業所で働く方が最多(22万4,217人)であり、従業者数10人未満の事業所で働く方が全体の3割弱を占めている。

規模別事業所数・従業者数(平成26年)



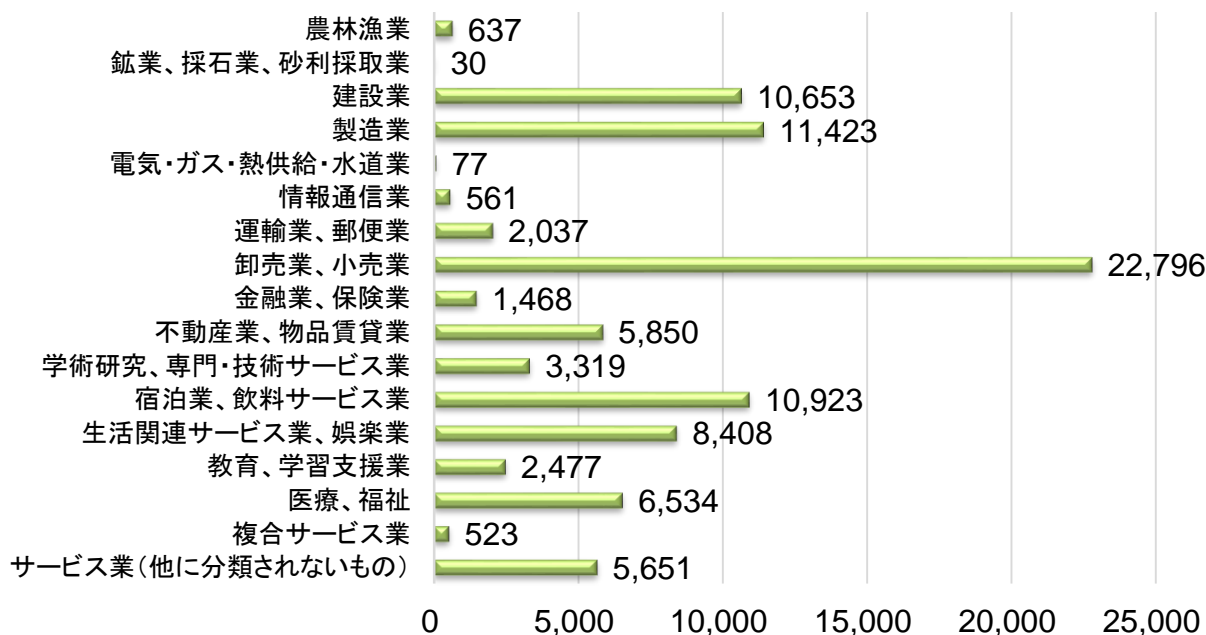
出典：群馬県統計課「平成26年経済センサス基礎調査」
注：事業所数は「出向・派遣従業者のみ」を除いた数

(9) 産業別事業所数・従業者数

- ・ 産業別事業所数(全体9万3,367事業所)は、「卸売業・小売業」が最多(2万2,796事業所)、次いで「製造業」(1万1,423事業所)、「宿泊業、飲料サービス業」(1万923事業所)であり、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また第三次産業で約76%を占めている。
- ・ 従業者数(全体89万8,036人)は、「製造業」が最多(22万5,065人)、次いで「卸売業・小売業」(17万377人)、「医療・福祉」(10万8,286人)であり、上位3産業で全産業の5割以上を占めている。また第三次産業で約67%を占めている。

産業別事業所(平成26年)

(事業所)



産業別従業者数(平成26年)

(人)

